

### 経済学における方法的「縮図論」：価値法則論・唯物史観論の方法と労働の二重性論・経済原則論の方法

田中, 史郎 / TANAKA, Shiro

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

78

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

31

(終了ページ / End Page)

55

(発行年 / Year)

2011-03-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007344>

# 経済学における方法的「縮図論」

——価値法則論・唯物史観論の方法と  
労働の二重性論・経済原則論の方法——

田 中 史 郎

はじめに

- I 宇野〈価値法則論〉と〈労働の二重性論〉
- II 宇野〈唯物史観論〉
- III 宇野, 経済史観と〈経済原則論〉
- IV 総括

はじめに

宇野弘蔵は、周知のように、マルクス『資本論』を経済学の原理論として体系化し、旧・新二つの『経済原論』を著した。そこにおいてはこれまで未解決であった種々の問題が解決されたといってよいが、しかしそこには全く疑問の余地がないわけではない。その中から、ここではタイトルにも示されているように、いわゆる宇野の〈縮図論〉という方法について論じてみたい<sup>1)</sup>。

先に結論を示しておこう。宇野は〈価値法則〉の論証や〈唯物史観〉の公式の捉え方において独自の方法的〈縮図論〉を確立した。にもかかわらず、〈労働の二重性論〉や〈経済原則論〉においてはそれを徹底化しておらず、方法的に一貫していない。つまり前者と後者とは「二つの方法」が

混在しているように思われる。本稿では、まずこの宇野の「二つの方法」とは如何なるものかを見定め、次にその根源を洗いだし、そしてそれらを再度見直すことを通じて、本来、宇野の提起した方法的〈縮図論〉への一元化を主張したいと考える。

## I 宇野〈価値法則論〉と〈労働の二重性論〉

後に明らかにするように、宇野は、マルクスの「商品に表された労働の二重性」なる規定を批判して、単に「商品」だけではなく、「生産物一般に共通する労働の二重性」という新たな概念を対置している。つまり、「抽象的人間労働」、「具体的有用労働」なるカテゴリーが、資本主義的な「商品」に限定されるのではなく、超歴史的な「生産物一般」にも適応されるという。またこれは、宇野特有の〈経済法則〉〈経済原則〉という概念とも密接に関係する。いうまでもなく、前者は特殊資本主義的な商品経済の法則であり、後者は古代から現代そして未来にまでわたる歴史貫通的な人間の生活における生産と消費を貫く原則である。宇野にあっては、マルクスと異なり、〈労働の二重性〉を〈経済原則〉として把握したといえよう。

ところで、この〈労働の二重性〉あるいは〈経済原則〉〈経済法則〉が問題になったのは、周知のように、マルクスの〈価値法則論〉をどのように捉えるのかという点を巡ってであった。宇野は、マルクスの〈価値法則〉の論証を批判して、独自の〈価値法則〉の論証を試みたのである。ここでは、まずマルクスの〈価値法則〉の論証を概説し、そして宇野のそれに対置する論証について考察してゆきたい。

マルクスの〈価値法則〉の論証は以下のようにになっている。『資本論』の関係部分を要約しながら見てみよう。

マルクスは、『資本論』第1篇、第1章「商品」、第1節「商品の二要因」において、まず経済学の研究は「商品」から始まるとした後、商品の「使用価値」と「価値」とについて明らかにしている。

すなわち、商品はまず人間の何らかの欲望を満足させるもの（有用性）であり、また、そのような有用性はそれを「使用価値」にするのであって、「使用価値」は、富の社会的形態がどんなものであるかにかかわらず富の素材的な内容であり、資本主義社会においてはそれは「交換価値」の素材的担い手になっているという。

他方、「交換価値」は、ある「使用価値」が他のそれと交換される量的な関係として表れ、時と所とによって変動するので、「商品」に内在的な「交換価値」というのは形容矛盾のように見えるが、しかしある二つの「商品」、《1クォーターの小麦 = a ツェントナーの鉄》という等式の背後には両者に共通の「第三のもの」があるという。ところで、商品の交換を特徴づけているのは商品の「使用価値」の捨象であり、そこで商品の「使用価値」を問題にしないとすれば、商品に残るのはただ労働生産物という属性だけであって、しかも商品から「使用価値」が捨象されると、「具体的有用労働」も消失するので、残るものは「抽象的人間労働」になると主張する。そして、このような社会的実体の結晶としての抽象的人間労働こそが「価値」の実体であるというわけである。

つづいてマルクスは、第2節「商品に表された労働の二重性」において、問題の〈労働の二重性〉について以下のように展開している。

すなわち、「商品」が「使用価値」と「価値」という二重性を持つのに対応して、これを作る労働も「使用価値」を作る労働すなわち「具体的有用労働」と、「価値」を作る労働すなわち「抽象的人間労働」という二側面を持つのであって、それゆえ、「価値」の大きさはその商品に含まれる抽象的人間労働の量によって決まるという。さらに、この具体的有用労働と抽象的人間労働とについて、前者、使用価値の形成者としての具体的有用労働は、全ての社会形態から独立した存在条件であり、人間と自然との間の物質代謝の自然必然性であり、後者、価値の形成者としての抽象的人間労働は、商品生産にのみ固有の労働である、と。つまり、具体的有用労働と抽象的人間労働が社会形態の差に即して規定されている。マルクスにおいて

は、文字通り「商品に表された労働の二重性」なのである<sup>2)</sup>。

以上のように、マルクスは先の価値等式を前提として両者から使用価値を捨象して残る「第三のもの」、すなわち抽象的人間労働をもって〈価値法則〉の論証としている<sup>3)</sup>。これがいわゆるマルクスの「蒸留法」と呼ばれる方法である。

このマルクスの〈労働の二重性論〉、〈価値法則〉の論証に対して、それを批判し、より積極的に独自の〈価値法則〉の論証を展開したのは、いうまでもなく宇野である<sup>4)</sup>。周知のように、宇野『経済原論』は『資本論』の第1巻、第1・2篇に相当する部分を「流通論」とし、第3篇以降、第2巻の終わりまでを「生産論」に構成したものだが、その中でマルクスのように「商品論」の場で〈価値法則〉の論証を与えるのではなく、「生産論」においてそれを行った。宇野は次のようにマルクスを批判する。

「商品の交換が、その商品の生産に要する労働時間を基準とする、その価値によって規制せられるということは、如何なる社会にあっても、何らかの生産物をうるには時によっては、また人によっては異なるにしても、一定量の労働を要するものであるという一般的な原則に基づくものであって、いわゆる労働価値説はこれだけでも否定しえないものと考えてよいのであるが、しかし商品の価値の実体を労働と規定し、その法則的展開を論証するということは、それだけでは十分ではない。」(宇野弘蔵『経済原論』岩波全書、55頁。以下、新『原論』と略記する)

さらに宇野は、前述のマルクスの図式、つまり〈商品からの使用価値の捨象→抽象的人間労働の導出→労働価値説の論証〉という論理構造を批判して、積極的に自説を展開する。

「商品体の使用価値の捨象ということも、商品交換関係に留まらず、

生産過程自身においてあらゆる生産物の生産を任意に選択しようという資本の場合に始めて具体的に展開されるものとなる。」(新『原論』56頁)

見られるように、ここでは、商品交換関係つまり「流通論」にではなく、生産過程自身つまり「生産論」において〈価値法則〉が論証されるべき理由が述べられているといえよう。

では、宇野『原論』における〈価値法則論〉の論証とはいかなるものか、それを見てみよう。『原論』第2篇「生産論」は、第1章「資本の生産過程」、第2章「資本の流過程」、第3章「資本の再生産過程」という構成になっているが、まずその第1章、第1節「労働生産過程」において、『資本論』第1巻、第3篇冒頭での「労働過程論」を積極的に評価しつつ、それに加えて前述のように〈労働の二重性論〉を社会的形態にかかわらない超歴史的概念として強調している。そしてつづく第2節「価値形成増殖過程」において〈価値法則〉の中心的な規定である「労働時間によって価値が決定される」という核心が述べられる。つまり「価値法則の必然的根拠」というわけである。そして、こうして与えられた商品価値の決定原理を基礎に、資本が労働力を商品として用いて価値増殖を実現する機構が展開され、第3章、第3節の「再生産表式」において「価値法則の絶対的基礎」が明らかにされる構成になっている<sup>5)</sup>。

さて、以上のような構成を念頭において、宇野の〈価値法則〉の論証の内部に立ち入ってみよう。『原論』における〈価値法則〉の論証は以下のような構造で示される。すなわち、まず資本の生産過程は商品による商品の生産過程であり、この過程の主体は資本にあるという。そして、この中にあって労働者は労働力の対価としての賃金によって階級としての自分の労働の生産物を資本家から買い戻すという構造が強調される。こうした関係において、労働賃金と商品価値とが決定されるというわけである。また、この資本家と労働者との関係は資本家と資本家との関係をも規制する。と

いうのも、資本家間の関係も、資本家と労働者との生産関係が商品形態をもって結ばれるということを基軸にして展開されるからに他ならない。結論的にいえば、こうした買い戻し構造があるがゆえに商品経済のもとにおいては、労働者と資本家の間でも、資本家と資本家の間でも全商品がその生産に要する労働によって価値を規制されるということ、つまり価値法則が貫徹すると述べられているのである。

これまで、マルクス、宇野の〈価値法則〉の論証について紹介してきたが、いよいよ問題とすべき点に近付いてきた。すなわち、宇野が〈価値法則〉を商品経済の一般法則というときの、その論理展開の方法に関してである。

すでに明らかなように、宇野『原論』の〈価値法則〉の論証がその第2編「生産論」で与えられたが、それは、労働力の商品化をも含めたあらゆる商品が商品による商品の生産として表れるという、いわば商品経済の全面化によって始めて全面的に貫徹するということであった。つまり資本主義の純粹化の極限において〈価値法則〉を論証するという論理構成に他ならない。

そうだとするならば、それゆえ当然にも、その視点を論理的にさらに徹底させて、「価値法則は商品経済が一社会に全面的に行われる資本主義社会が確立するまでは、存在しないとは考えられないか。」(宇野弘蔵, 演習『経済原論』青林書院, 102頁。以下、演習『原論』と略記する)という疑問が提起されることになる。しかし、このような規定の仕方は「ゆきすぎ」として、宇野は以下のように自説を明らかにしている。

「原理論で想定されるような、商品経済が一社会に全面的に行われるという純粹の資本主義社会なるものは、現実には存在しない。ただ資本主義の発展の過程にみられる純化傾向によってそういう想定がなされるに過ぎない。しかし、そういう純粹の資本主義社会で論証される価値法則は、現実の不純の資本主義社会でも、種々なる非商品経済的

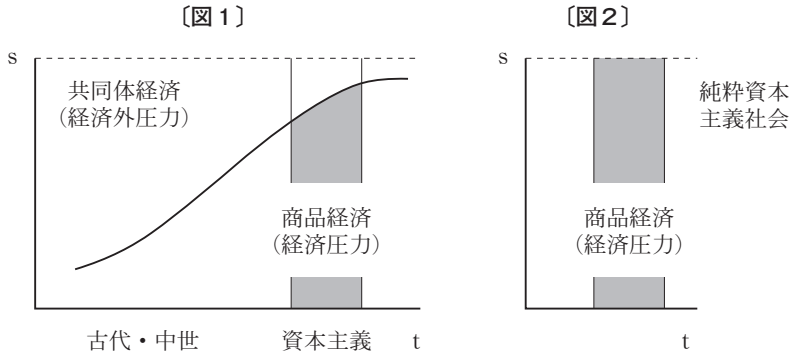
要因によってその展開を阻害されながらも作用しているのである。……そしてまた資本主義に先立つ諸社会における部分的商品経済にしても、それが為らば価値法則を全然否定するということは正しくない。……従来の労働価値説の論証が、マルクスの場合もそうであるといつてよいと思うが、いわゆる単純なる小生産者の社会を想定してなされたのにたいして、資本家的商品経済による論証によって、資本主義に先立つ諸社会の部分的商品経済にこれを否定するのは、同じようにゆきすぎである。」(演習『原論』104頁)

この論理展開の方法は以下のようにいい替えることもできよう。すなわち、①経済学の原理論は〈純粹資本主義社会〉を対象としなければならない。しかし、②それは19世紀中葉のイギリスにおいて歴史的傾向としてあったとしても、現実にはそのような〈純粹資本主義社会〉は存在しない。だから、③〈純粹資本主義社会〉で論証される法則は、現実の不純な資本主義では一種阻害されながらも作用している。また、④同様に、前資本主義的な部分的商品経済社会においてもその法則は否定することはできない、と。

これをもう一度、その論理構造のみを取り出してみよう。現実の商品経済の歴史は〔図1〕のようなものであるが、原理論の想定するのはそれを純化した、いわば〔図2〕のような対象である(前述の①②)<sup>6)</sup>。これは想定された純粹資本主義社会というモデルである。理論構造をこのような枠組で問題とするならば、〔図2〕の純粹資本主義社会で論証された法則は、〔図1〕においても成立する。すなわち、現実の資本主義は、純粹資本主義が空間軸(s)に拡大されたものとして把握でき、よって純粹資本主義における法則は、その貫徹を現実の資本主義社会において主張し得る(前述の③)のであり、また同様に、これが時間軸(t)に拡大されたものとするれば歴史時代にもそれを適応できる(前述の④)というものである。つまり、この方法は、論証を最も純化した状況で行い、その結果を社会が空



間軸と時間軸とにそって拡大されたものと見做し、それによってそこでの適用を担保する論理とってよい。これは単に〈価値法則論〉だけでなく、その他の論理展開の中でも登場する方法であるが、これこそ後に問題にするように、宇野の方法的〈縮図論〉に他ならない。



ここまでのことを小括してみよう。これまで見てきたように、大ざっぱに言えば、宇野のマルクスに対する批判は、マルクスが、(a) 冒頭の「商品論」で〈労働の二重性〉を規定し、(b) そこで〈価値法則論〉を論証し得たと考えたという点にある。それに対して宇野は、(a) に対しては生産物一般の〈労働の二重性〉を、(b) に対しては『原論』の中の「生産論」において〈価値法則〉の証明を与えたのである。

しかし、明らかなように宇野の〈価値法則〉の論証の展開方法には、必ずしも〈労働の二重性〉の超歴史性を主張する必要はないのである。というのも、マルクスの場合には〈労働の二重性論〉と〈価値法則論〉とは一体のものとなっていたのであるが、宇野にあっては〈価値法則〉の論証を「生産論」の中で展開することによって、これらの関係を一定程度切断したのだからである。つまり、〈縮図論〉としてそれをなしたことはすでに見たとおりである。宇野〈価値法則論〉だけを取り出せば、マルクスと齟齬す

るのは、マルクスが「商品論」において〈価値法則〉の論証をなし得たと考えた点だけなのである。

ところで、宇野は〈労働の二重性〉について次のように述べている。

「この労働の二重性は、マルクスによって「商品に表された労働の二重性」として始めて明らかにされた為に、商品を生産する労働に特有のもののように、しばしば誤解されるのであるが、決してそうではなく、むしろ反対に、あらゆる社会の労働に共通なるものが、商品の生産においては、後に明らかにするように、特定の使用価値と共に一定量の価値を生産するという、商品生産に特有なる二重性となってあらわれるのである。」（新『原論』52頁）

ここでは〈労働の二重性〉が極めて歴史時間の進行方向にそったかたちで述べられている。超歴史的に存在する〈労働の二重性〉が商品経済においては商品生産に特有な二重性となるというわけである。だが、宇野自身が〈労働の二重性〉は商品生産に特有なるものではないといった後で、演習『原論』では、以下のように述べている点に注目したい。

「もっとも商品経済は、ことに資本家的商品経済は、労働の抽象的一面を全社会的に拡張することになるので、この点は資本主義社会を対象とする経済学ではじめて明確に規定しえられることになる。」（演習『原論』83頁）

ここでは、先の引用とはややニュアンスを異にした論理方法が示されている。労働の抽象的一面は資本主義社会を対象とする経済学ではじめて明確になるという。すなわち、少なくとも認識順序としては、労働の抽象的一面、いかえれば抽象的人間労働の概念が明かにされるのは資本主義社会においてであると述べられているのである。

また、宇野は〈労働の二重性〉の超歴史性について、「資本主義に先立つ諸社会の生産物でも、社会の基礎をなす普通一般の労働は、抽象的労働の一面を明らかにしめしている。何人分の仕事という表現がこれにあたるものといってよいであろう」（演習『原論』84頁）ともいう。しかし、「何人分の仕事」という概念それ自体が商品経済的なものからの類推からに他ならないといえよう。つまり、共同体内的な生産物（決して商品ではない）そのものならば、他の労働と比較することなど有り得ないのではないかと考えられるのである。

どうもこの辺になると、共同体における「純粋生産物そのもの」、「前資本主義の商品」、「現実の不純な資本主義における商品」、そして「純粋資本主義の商品」と、かなり無意味とも思えるような複雑さをもって「生産物」または「商品」を分類し、そこでの〈労働の二重性〉を考察しなければならないようであるが、そうではない。すでに明らかにした宇野の〈縮図論〉の方法をここでも一貫すべきではないのかと主張したい。そうすれば、このような問題はそもそも生じようがない。

## II 宇野〈唯物史観論〉

これまで、宇野〈価値法則〉の論証と〈労働の二重性〉について考察してきた。そして、前者に用いられた〈縮図論〉の方法を評価しつつ、〈労働の二重性〉もこの方法によるべきではないかと考えてきたわけである。ところで、このような観点からすれば、〈価値法則論〉の方法と同様の方法論が宇野の〈唯物史観論〉に存在すると思われる。よって、この問題を考察しよう。

ここでいう〈唯物史観〉とは、もちろんマルクスが「導きの糸」としている『経済学批判』のいわゆる「唯物史観の公式」のことである。これは周知のことなので詳しく述べる必要もないと思われるが、一応要約すれば以下ようになる。

第一に、人間はその生活の社会的生産において、一定の必然的な、彼らの意思から独立した諸関係を取り結ぶ——つまり、生産関係からなる社会の経済的な機構がその法律的、政治的上部構造やその意識形態の歴史的なあり方を規定するという。第二に、この社会の経済的機構自体の歴史的な変化は、社会の物質的生産諸力の発達と、この生産諸力を包摂する既存の生産諸関係との矛盾から生ずるとされる。そして第三に、以上から人類史全体におけるブルジョワ的生産諸関係の歴史的な地位を規定している——すなわち、「この社会構成をもって人間社会の前史は終わりを告げる」と。

この〈唯物史観〉の公式は、原始社会から始まって近代ブルジョワ社会にいたる人類の全歴史的発展過程を対象領域にしたものであり、その一般法則を述べたものと通説では考えられている。そして、このことから〈唯物史観〉の一般法則をブルジョワ社会の分析に特殊に適応したものが『資本論』体系であると、いわゆる正統派マルクス主義経済学（者）には理解されているのである。

これに対して宇野は、以下のようにマルクスを批判している。まず〈唯物史観〉の第一規定ともいうべき「土台構造の自立性」あるいは「上部構造への規定性」に関して、宇野は、マルクスのいう「人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に人間の社会的存在がその意識を規定する」（『経済学批判』新潮社、マルクス・エンゲルス選集、第7巻、54頁。以下、マルエン選集と略記する）というのは「推論」に過ぎないという。つまり、これだけでは十分に証明されていないというわけである。そして、これに対して宇野は、「経済学は上部構造から内容的に規定されない原理を明らかにしえないかぎりには、上部構造に対するその決定的な、能動的な作用もあきらかにしえない。」（宇野弘蔵『資本論の経済学』岩波書店、91頁）と述べ、法律的、政治的な上部構造から自立的に解きうる経済学原理論をもって、この論証の第一歩とする。つまり、原理論の自立性・自己完結性こそが〈唯物史観〉の第一の証明に他ならないというのである。

そして、第二の規定である「生産力と生産関係との矛盾の展開」につい

でも独自の理解を示している。すなわち、宇野は、古代社会や中世社会ではこの生産力と生産関係との矛盾を直接理論的に証明することはできないとして、それを「恐慌現象－恐慌論」に求めている。「生産力と生産関係との矛盾は経済学的には恐慌現象としてあらわれ、『生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する』生産関係は、恐慌後の不況期に行われる生産方法の変化を通して、また新たなる生産力の発展形態になるもののように思うのであります。」（『資本論の経済学』20頁）、「恐慌現象の経済学的解明は、社会的発展過程をそれこそ弁証法的に示しているといつてよいのではないですか」（『資本論の経済学』92頁）と。これが先の方法的〈縮図論〉の論理であることは多言を要すまい。

これまで見てきたように、〈唯物史観〉の第一規定と第二規定とを双方ともども原理論の展開の中にいわば〈縮図的〉に証明するほかになく、またそうすることによって初めて「資本主義に先立つ諸社会の科学的解明の途を拓といつてよい」（『資本論の経済学』92頁）というわけである。この論理の方法は先に〔図1〕〔図2〕で示したように、まず最も純化した形で論理を証明し、次にそれを現実の社会が空間的・時間的に拡大されたものと見做す方法に他ならない。〈価値法則論〉の方法と〈唯物史観論〉の方法とは全く同一のものであることが分かつた。

話を元に戻すと、このことから、それゆえマルクスの「この社会構成をもって人間社会の前史は終わりを告げる」（『経済学批判』マルエン選集、7、55頁）との主張も初めて意味をなすという。すなわち、「ブルジョワ的生産諸関係は、社会的生産過程の敵対的な、といつても個人的な敵対の意味ではなく、諸個人の社会的な生活条件から生じてくる敵対という意味での敵対的な形態の最後のものである」（『経済学批判』マルエン選集、7、55頁）という場合の、この「敵対的な関係」とは、ブルジョワ社会では外形的には自由平等な関係をなしているものであり、従つて経済学によって初めてそれが解明されるほかになく、そこで初めてその歴史的意義が明らかにされるというのである。

以上のように、これまで〈価値法則〉の論証方法、〈労働の二重性論〉の方法、そして〈唯物史観論〉の方法を考察してきたが、ここで以下のような結論が導かれるのではなかろうか。それは、第一に、これら三つの論理を貫く方法論が宇野の場合には二つあるのではないかという点である。もはや明らかのように〈価値法則論〉〈唯物史観論〉の展開の方法と、〈労働の二重性論〉に用いられた方法とである。

前者がいわゆる〈縮図論〉的な論理を基礎にそれを社会が空間的・時間的に拡大されたものと見做す方法であり、それはマルクスの「人間の解剖は猿の解剖の鍵である。」(『経済学批判序説』マルエン選集, 7, 216頁)というテーゼを思わせるものである。もちろんそれは単により発展純化したものの中に、それ以前のもので純化した形で表れるというのではなく、人間こそがいわば極限的に発展した形態であるというところにこの意味がある。これを経済学の領域に戻せば、単に中世を研究すれば古代が分かり、近世を研究することによって中世の鍵が与えられるといったものではない。原理論体系が示しているように、資本主義社会は相対的に発展した形態というのではなく、全人類史の前史としての最後の段階として存在しているのであり、ここに先のマルクスの言葉の意味があるといってよい。すなわち、歴史的な発展が方法的に原理論を要請し、また原理論の体系化によって資本主義社会の全人類史における位置が、つまり、ブルジョワ社会こそが人類全史における最後の段階であり、これをもって階級社会は終わりを告げるということが明らかにされ、同時にそのことによって経済学の方法論が確立するという、原理論と方法論との関係が作られるのである。この一見トートロジーのように見える円環的關係が方法的〈縮図論〉の要となるロジックであり、これこそが宇野方法論の独自性といってよい。

これに反して、後者の〈労働の二重性論〉は次のように示されている。生産論ではなにゆえ形態面ではなく実体面である労働生産過程を先に扱うのかという問いに、宇野は以下のように答えている。「資本もその生産過程は、あらゆる社会に共通する労働生産過程を、ただ資本としての特有の形

態のもとに遂行するにすぎない。」(演習『原論』80頁)と。そして宇野はこれに基づく〈経済原則論〉を「弁証法的展開」としている。

「流通論の形態規定に対して、生産論でまずあらゆる社会に共通な労働生産過程を説くという方法は、自立的な運動体としての資本主義社会の内部構造を説明するのに必然的に要請される弁証法的展開を示すものではないか、と考えられる。」(演習『原論』80頁)

しかし、どう考えてもこの宇野の「弁証法的展開」なるものは歯切れが悪いという他ない。前に述べたように、それは、〈価値法則〉の論証との関係で問題となった〈労働の二重性論〉を、何もこのように理解しなくとも〈価値法則〉が解けるからであり、またこの方法はどうしても〈縮図論〉の方法と論理的に相いれないからである。

### Ⅲ 宇野、経済史観と〈経済原則論〉

これまで宇野理論における〈二つの方法論〉を問題とし、この二つの方法論が齟齬することを述べてきたのであるが、しかし問題はこれだけでは取まらないようである。すなわち、これまでの論理が、宇野の表面に表れた主旋律とするならば、その裏側でこの主旋律を支えている宇野特有の〈経済史〉の認識があるからに他ならない。これは、特有の〈資本主義認識〉、あるいはネガティブではあるが〈社会主義のイメージ〉といい替えてもよいものである。では、こうした問題について考察しよう。

宇野の〈経済史〉あるいは〈資本主義発展史〉というものは、極論すれば以下のマルクスの言葉に尽きるといえよう。

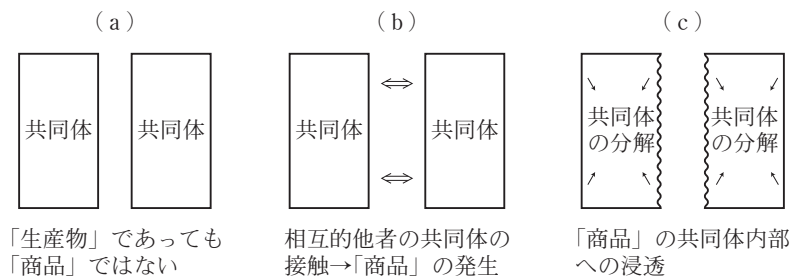
「ある使用対象が可能性から見て交換価値であるという最初のあり方は、非使用価値としての、その所有者の直接的欲望を越える量の使

用価値としてのその定在である。諸物は、それ自体としては人間にとって外的なものであり、従って手放されうるものである。この手放すことが相互的であるためには、人々はただ暗黙のうちにその手放されうる諸物の私的所有者として相対するだけでよく、また、まさにそうすることによって互いに独立な人間として相対するだけでよい。とはいえ、このように互いに他人であるという関係は、自然発生的な共同体の成員にとっては存在しない。……商品交換は共同体の果てるところで、共同体が他の共同体またはその成員と接触する点で、始まる。しかし、物がひとたび対外的共同生活で商品になれば、それは反作用的に内部的共同生活でも商品になる。」(マルクス『資本論』I, 大月書店, 118頁)

見られるように、自分にとって使用価値が過剰なものとして直接的欲望を満たす以上にあり、しかも人間が相互に独立した人格として相対する場合に初めて、生産物は商品に転化するとマルクスは述べている。いい替えれば、共同体内において直接に必要とする以上に生産物が生産されたところで直ちにそれが商品になることはない。商品交換とは相互的他者としての独立の人格の間でのみ実現されるからである。だが、共同体内においては、このような独立した相互的他者たる関係は存在しないのであり、従って商品も発生し得ないというわけである。それゆえ、商品の発生は相互的他者たる共同体と共同体との間からしかないという。しかし、それがひとたび発生すると、商品は漸次共同体内にも浸透し、やがては共同体を分解し、商品経済を全面化せしめるのである、と。これを概念的に図示すれば、[図3] のようになろう。



〔図3〕



以上がマルクスの要約であるが、これを宇野の言葉で表すならば次のようになる。

「商品形態は、いわば生産過程と生産過程とのあいだに発生した交換関係にあらわれるものであり、この流通形態がしだいに生産過程に浸透し、これを把握することによって資本主義的商品経済を確立したのである。」(演習『原論』18頁)

こうした歴史認識のもと、宇野は独自の〈経済原則〉および〈経済法則〉といった概念を提出する。

いうまでもなく、〈経済原則〉とは、あらゆる社会に共通な人間と自然との間に行われる物質代謝の過程のことであり、「資本主義社会は商品経済という特殊な形態を通じて経済原則を経済法則として実現する」(演習『原論』388頁)と。

さて、問題はここから始まる。以上のように〈経済原則〉なる概念をひとまず紹介したが、実はこの概念規定が宇野自身微妙に変化してきているのである。すなわち、もっとも初期の旧版の『原論』では、〈経済原則〉は「如何なる社会も人間の物質的生活資料の生産、再生産を基礎とすることなくしては存在し得ない」(『経済原論』宇野弘蔵著作集、1、岩波書店、20

頁。以下、旧『原論』と略記する)という視点から規定されている。しかし、中間期ともいえる新『原論』では、それは「人間が物質的生活資料を生産し、分配し、消費してその生命を維持するという経済生活を一般的に規定する……」(新『原論』, 1頁)といいつつも、同書の4頁では「経済的に有利なものとして採用するということは経済の原則である」(新『原論』, 4頁)と、〈経済原則〉＝〈効率性〉を半ばイメージさせるように述べられている。ところが、さらに最も新しい前掲『資本論の経済学』では、明確に〈経済原則〉＝〈効率性〉を規定している。「最小の労資をもって最大の効果を上げる」(『資本論の経済学』5頁)ことが〈経済原則〉であるとされている。

もちろん、経済生活は経済的なのが原則というならば、これまで見てきた〈経済原則〉の規定は何ら変化しているものではなく、始めからそこに〈効率性〉の概念が含蓄されていたともいえる。しかし、ここで興味深いのは、この〈経済原則〉の概念規定が変化したかどうかではなく、いずれにしても、〈経済原則〉＝「あらゆる社会に共通な生産、分配、消費の原則」というものが〈経済原則〉＝〈効率性〉と深く通底しているという点である。

ところでこれまで、Iで、宇野の主張である「生産物一般にあらわれる労働の二重性」を、そして直前で、これも宇野特有の〈経済原則論〉を見てきたが、実はこれらは宇野の〈社会主義〉の根拠という問題にもかかわっているように思われる。これまで宇野は〈理論と実践〉を、〈科学とイデオロギー〉を峻別すべきことを強調し、経済学の科学性を主張してきたが、しかし、反対に宇野は極めて社会主義者であったということも周知のとおりである<sup>7)</sup>。その宇野の〈実践〉や〈イデオロギー〉の一切を理論に注ぎこんだのが宇野の経済理論、とりわけ『経済原論』であるということも可能であろう。後にみるように、いわば社会主義者宇野の社会主義の主張が〈経済原則論〉〈労働の二重性論〉に支えられていると考えられる。

またこれまで、宇野の〈価値法則論〉〈唯物史観論〉の方法と、〈労働の

二重性論〉の方法とは矛盾するのではないかと述べてきたが、そのような矛盾を敢えて犯す根拠もここにあるのではないと思われる。

前置きが長くなったが、中身について見てみよう。宇野はまず「社会主義社会の労働」について以下のようにいう。「社会主義社会の労働は、この二重性を基礎にして行われると考えてよいだろう。」(演習『原論』84頁)。また、「社会主義は、この資本主義社会の逆転した関係の基礎を成す労働力の商品化を排除し、全社会の必要とする使用価値の生産を直接の目標として、それに必要とする社会的労働を配分しようというのであって、商品交換を通して拡大された社会にたいして価値法則にかわる社会的規制をみずから確立しなければならないことになる」(演習『原論』109頁)と。

すなわち、敷衍するならば、以下のようなものである。社会主義社会においては、資本家的商品経済社会が価値を積極的一面とし使用価値を消極的一面としてきたが、それが逆転し、具体的有用労働が積極面となり抽象的人間労働がむしろ消極面になるといってよいが、それだけではなく、やはりあらゆる生産物に共通な労働の二重性を基礎として、つまり、〈抽象的人間労働〉を基準として、労働と資源(自然)との結合、配分がなされなければならない、というわけである。すなわち、社会主義においては消極的とはいえ〈抽象的人間労働〉の側面は残らざるを得ないというのである。これを〈経済原則〉といい替えてもよいが、ここに宇野の〈経済原則〉＝〈効率性〉、あるいは〈社会主義〉＝〈計画経済〉のイメージがどうしても見えてしまうのである。

いいかえれば、これまで見てきたように宇野特有の〈労働の二重性論〉あるいは〈経済原則論〉は、唯一この社会主義社会の物質的根拠付けのためにあると言わざるを得ない。もちろん、宇野は繰り返し「商品経済の無政府性は、特に資本家的商品経済では、決して無法則性ではないのです」(『資本論の経済学』28頁)といい、そしてさらにいわゆる正統派マルクス主義の〈社会主義〉＝〈計画経済〉を否定して、「生産の社会的性格と取得の個人的性格との矛盾の止揚ということだけでは、ことによると社会主義

をたんなる計画経済に解消してしまう恐れがないとはいえないようにも考えられます」（『資本論と社会主義』宇野弘蔵著作集，10，177頁）と，一定の歯止めをしていることはいうまでもないが，宇野の〈経済原則論〉〈労働の二重性論〉は極めて微妙なところで，宇野自身の否定したはずの〈社会主義〉＝〈計画経済〉のイメージに近づいているように思われるのである。

繰り返しになるが，宇野の〈経済史観〉とこの〈社会主義〉との関係は，いかえれば以下のようなだろう。

そもそも，本来人間的な共同体内の経済（これはおそらく想定された原始共産制といってよいだろう）がまずあり，そこへ共同体間に発生した〈商品経済〉が浸透して，しだいに共同体を解体してゆき，さらにそれが全面化したのが資本主義に他ならない。しかしここにおいて，商品経済とは本来の人間にとっては外部的，非本質的ないわば〈外皮〉以上ではなく，従ってその〈外皮〉が取りはらわれても人間生活は営まれるのであり，否，その時初めて全人類史の前史は終わりを告げる，ということ。これが宇野の〈経済史〉－〈社会主義〉のイメージであるが，その際，社会主義・共産主義社会の物質的存立根拠が問題となる。

宇野においては，この点は〈経済原則論〉〈労働の二重性論〉によって担保されているといってよい。この両者の存在を超歴史性として把握することによって，社会主義社会や共産主義社会においても，資本主義社会と同様に，あるいはそれ以上に効率的に経済的生産，再生産の遂行されることが保証される。逆にいえば，〈経済原則論〉〈労働の二重性論〉が超歴史的に存在しないとすれば，いかえれば，それが資本主義社会に固有のものであれば，社会主義社会や共産主義社会にあっては，その社会の物質的な存立の根拠がなくなると考えられたのではないだろうか。それゆえ，宇野は，〈価値法則論〉〈唯物史観論〉の方法，つまり，〈縮図論〉の方法と齟齬するにもかかわらず，そして自ら否定した〈社会主義〉＝〈計画経済〉のイメージに親和性を持ってしまうにもかかわらず，超歴史性を強調する〈経

済原則論〉〈労働の二重性論〉の方法を主張したものと考えられるのである。

#### IV 総括

さて、かなり長きにわたっていわゆる宇野〈経済史〉についても述べてきたが、いよいよここで積極的な主張を展開しなければならない段にきた。しかし——これまでの展開が成功していればのことだが——、徐々に本稿の意図は明らかになってきたと思われる。

もう一度整理のために繰り返すと、第一に、宇野には〈価値法則論〉〈唯物史観論〉の方法と、〈労働の二重性論〉〈経済原則論〉の方法との異なった「二つの方法」があること、第二に、前者については支持し、後者には疑問を感ずること、第三に、その疑問を感ずる後者の方法論には、宇野特有の〈経済史認識〉、そしてネガティブではあるが、宇野の〈社会主義論〉があること、以上をこれまで明らかにしてきた。

それゆえ、ここで問題となるのは、後者の論理をどのように考えるか、つまり時代を越えてあらゆる生産物に存在する〈労働の二重性論〉の根拠たる〈経済原則〉をどのように考えるか、この点である。

まず、資本主義以前、すなわち古代、中世における〈経済原則〉を考えてみよう。つまり、これらの社会において「いかなる社会も人間の物質的生活資料の生産、再生産を基礎とすることなくしては存在し得ないという原則がある……」（旧『原論』20頁）といえるだろうかという問題である。そして、そこにいわゆる〈効率性〉の概念も成り立つだろうかという問題である。前者から考えると、一見、生活資料の生産、再生産がなければこれまで人類は存続してこなかったという認識で片付けられそうであるが、しかし、それはむしろ現在の結果から見た推論に過ぎないと思われる。なぜならば、どんな社会であろうとそれが存続するために最低限の生活資料があることが確認できるとは限らないからである。例えば、生物としての

人間を考えても、その生存のための最低生活資料というのは時代や社会を越えて確定し得ないし、ましてやある社会の中での人間を考える場合にはそうである。古代や中世においては、いうまでもなく宗教、因習などにより現代のような生活観などそもそもないのであり、そういう点からも〈経済原則〉をここから導き出すことは困難である。また、後者の〈効率性〉なる概念は、そのほとんどが資本主義のそれに他ならないといってよい。つまり、古代や中世における〈経済原則〉の成立は、それをそう簡単にいえる事柄ではないと考えられる。

もちろん、このような反論も実証的であるわけではないが——それがここでは意味があることとも思えないのだが——、少なくともこのような反論は出ることが予想されるのである。ただ、ここで主張したいのは、互いに曖昧な事実を前提に議論をするのではなく、むしろ繰り返し述べてきた、あの〈価値論〉〈唯物史観論〉の方法、すなわち〈縮図論〉の方法を採ればこれらの問題は解決するというに他ならない。

次に、社会主義社会あるいは共産主義社会において、〈経済原則〉を規定できるか否かという問題である。これについても本稿の結論は前述のそれと等しいので、やや異なった角度から批判を加えておこう。すなわち、これら社会主義社会や共産主義社会において、〈経済原則〉という規定が〈効率性〉という概念と通底していたことから明らかなように、それは、一口でいえば、何らかの形での〈計画経済〉ということ以外にはあり得ないだろう。すなわち、自然、資源と人間、労働力との効率的な結合や配分ということに尽きる。これにはおそらく、資本主義以上の能力主義や階層(階級)差が発現することはいうまでもない。そして、それに加えて、この統制を誰が行うのかも問われなければならない。党か、国家か、人民の代表か……、いずれにしてもその行き着く先は明らかであろう。

先ほど若干触れたように、宇野が正統派の〈資本主義＝無政府性〉、その裏返しとしての〈社会主義＝計画経済〉を否定したことは極めて高く評価してよいが、しかし宇野が社会主義社会あるいは共産主義社会における〈経

済原則〉や〈労働の二重性〉を語る時、やはり正統的な計画経済のイメージが見え隠れする点は、批判されてよいと思われる。少なくとも、『ドイツ・イデオロギー』や『ゴータ綱領批判』に示された社会主義・共産主義像に道を拓ためには、〈社会主義＝計画経済〉なる像をきれいに脱却する必要があると考える<sup>8)</sup>。

議論は社会主義、共産主義のイメージなどかなり横道に逸れてしまったが、ともあれ、本稿の主張は明かになったと思われる。すなわち、繰り返し述べてきたように、宇野には〈価値法則論〉〈唯物史観論〉の方法と〈労働の二重性論〉〈経済原則論〉の方法との「二つの方法」があったが、それを前者に一元化すべきであるということ、これである。何よりもそうすることによって、原理論の方法を一貫したものにすることができるし、また同様に、歴史時代の経済史の考察が不可能になったり、あるいは社会主義、共産主義の根拠が提出し得ないわけでもない。宇野独自の、最も純化した中で論証し、それは現実の社会が空間的、時間的に凝縮したものと見做す方法で——すなわち〈縮図論〉の方法で、十分にできるはずである<sup>9)</sup>。それどころか、この方法こそはまさに資本主義の傾向が経済学に要請した論理方法なのではないだろうか。

#### 〈注〉

- 1) 宇野は以下のように述べている。「私は、この関係を縮図をなすものとしたので、種々と批評されたのですが、…もちろん比喩的にいってのことですが、縮図にして示しているといっただけでよいと思うのです。」(宇野弘蔵『資本論の経済学』岩波書店、92頁)。これは、後に検討するマルクスの唯物史観を巡っての発言であるが、本稿での〈縮図論〉とは、ここから引いたものである。
- 2) マルクスには〈抽象的人間労働〉を特殊資本主義的なものではなく、人間労働の生理学的ないし肉体的支出として捉える視点もある。例えば、『資本論』第1巻、第1篇、第1章、第2節ならびに第3篇、第5章などがそれに当たる。なお、後に明らかにされるように、宇野は、マルクスの二つの側面のうち、この視点に近いものを提起している。ともあれ、ここで問題としている

『資本論』第1篇、第1章の主要なトーンでは、抽象的人間労働を商品生産に固有なものとして見做していると考えてよからう。

- 3) いわゆる〈価値法則〉の論証に関して、そして『資本論』第1巻と第3巻との「矛盾」、つまり〈価値〉と〈価格〉を巡って、古くからマルクスに対する批判があり、エンゲルスが『資本論』第3巻の「補遺」で反論を展開している。いうまでもなくそれは、〈価値〉＝単純商品生産社会、〈価格〉＝資本主義社会として、〈価値〉と〈価格〉の「矛盾」を解決しようとするものである。そして、このエンゲルスの理論がそれ以降のいわゆる正統派マルクス主義（者）の通説となる。しかし、宇野の『資本論』理解はそのような水準でないことは明らかである。例えば、宇野弘蔵編『資本論研究』I、筑摩書房、当該箇所を参照されたい。
- 4) ここで、価値法則とは何かを宇野の言葉で簡単に明らかにしておきたい。宇野は質問に答える形で、価値法則の定義を以下のように与えている。「〔問題〕価値法則として考えられている労働による価値の決定、等価交換、労働の配分のそれぞれの内的関係はどうなっているのか。〔解答〕価値法則は、「労働による価値の決定」が根本であって、「等価交換」と「労働に配分」とはその展開による効果と考えてよい。」（演習『原論』102頁）と。
- 5) 宇野、演習『原論』によれば、価値法則の「必然的根拠」とその「絶対的基礎」には以下のような関係のあることが示されている。「価値法則の必然的展開は、労働力商品化を基礎とする生産過程ではじめて論証されるものと、われわれは考えている。これに対して『価値法則の絶対的基礎』はあらゆる社会につうずる経済的要請が、商品経済では価値法則としてあらわれる点を明らかにする。」（演習『原論』225頁）と。
- 6) この二つの図は、大内秀明他編著『経済原論』（有斐閣）14頁の図を参考にしたものである。
- 7) 〈社会主義者＝宇野〉のイメージはかなり定着しているようである。例えば、三猪信邦「宇野先生のインター」（『経済学批判』2、社会評論社）や戸田徹「宇野経済学、戦後マルクス経済学の到達点」（『流動』1980年1月号、流動出版）を参照されたい。
- 8) この社会主義、共産主義のイメージについては、『資本論』では第3巻、第7篇、第48章「三位一体的定式」において、「自由の国」「必然性の国」という言葉で展開されている。ここでは立ち入れないが、きわめて興味深い内容である。
- 9) 例えば、演習『原論』83頁の〔問題〕に対する〔解答〕は以下のように変更されるべきであろう。〔問題〕労働の二重性は、商品の生産に特有なもので



はないか。〔解答〕労働の二重性は、商品生産に特有だというのは〈ゆきすぎ〉である。ただ、マルクスがこれを初めて規定する場合「商品に表された労働の二重性」として説いたために、何か商品生産に特有なもののように解されてきたようであるが、それは〈ゆきすぎ〉であろう。もっとも商品経済は、ことに資本家的商品経済は、労働の抽象的一面を全社会的に拡張することになるので、この点は資本主義社会を対象とする経済学で初めて明確に規定し得られることになる。また経済学の概念は、自然科学と異なって、歴史時代と共に発展し変化する対象により得られるものであり、その特性を明確にすることが大切である。要は、対象をなす商品経済と共に概念の展開も確実になるのであって、資本主義とそれ以前の諸社会との間にも相違のあることを認めた上で考察すべきである。

Method of 'Miniature theory' in economics  
—A Consideration in the Uno's economic methodology—

Shiro TANAKA

《Abstract》

As everyone knows, Kozo Uno (1897-1977) systematized Karl Marx *The Capital* as a principle theory of economics, and he wrote *The Principles of Economics* (*Keizai Genron*). You may say that various theoretical problems, which were unsolved until now, were solved in there.

However, there is not necessarily interrogative room there. I would like to discuss about the method of the Uno's so-called 'Miniature theory' from the inside, as shown also in the title.

Uno, in one side, established the original method 'Miniature theory' in the proof of a 'Labor theory of value' and in the formula of 'Historical materialism'. But, in another side, he has not enforced it in 'Duality theory of labor' and in 'Economic-principles theory'. Uno is not consistent in method. That is, it is thought by the former and the latter that 'two methods' is intermingled by them.

We, first discern the contents of the 'two methods' of Uno, next probe the origin. And we think that I would like to assert the unification to method 'Miniature theory' to which Uno originally submitted them through improving again.